



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

東・福

上場会社名 株式会社サニックスホールディングス 上場取引所
コード番号 4651 URL <https://hd.sanix.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宗政 寛

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員グループ経営本部長（氏名） 増田 道正 TEL 092-284-5072

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,502	1.1	△19	—	△407	—	△613	—
2025年3月期中間期	21,259	△5.9	650	△56.1	499	△62.8	270	△76.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △665百万円（—％） 2025年3月期中間期 203百万円（△83.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 △12.84	円 銭 —
2025年3月期中間期	5.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 37,675	百万円 9,504	% 25.2
2025年3月期	36,655	10,170	27.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,504百万円 2025年3月期 10,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,791	3.2	2,803	25.9	2,434	24.8	1,775	19.7	37.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 善日(上海) 能源科技
有限公司

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	48,919,396株	2025年3月期	48,919,396株
2026年3月期中間期	1,115,481株	2025年3月期	1,115,481株
2026年3月期中間期	47,803,915株	2025年3月期中間期	47,804,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	12
事業領域別連結売上高	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、景況感は底堅さを維持しつつも、米政権による関税政策、中東情勢等不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、資源循環領域において、苫小牧発電所の定期修繕において、前期は4月から5月に実施していたものを、当期は4月から6月にかけて実施したため、当中間連結会計期間における稼働日数が前期比減少となりました。また分社化に向け、プラスチック工場における許認可の再取得のために、複数の工場に搬入等の制限がかかったことや、在庫の調整をしたため減収(前年同期比1.5%減)となりました。しかしながら廃液処理(前年同期比11.9%増)、新電力事業(前年同期比19.8%増)が堅調に推移したため、グループ全体の売上高は21,502百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益につきましては、資源循環領域において、苫小牧発電所における、法定点検後の稼働の遅れに加え、稼働停止に伴うプラ燃料在庫増加分に係る処理費用引当等の影響もあり、グループ全体の損益は、19百万円の営業損失(前年同期は650百万円の営業利益)、407百万円の経常損失(前年同期は499百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は613百万円(前年同期は270百万円の中間純利益)となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<住環境領域>

住環境領域では、新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。また、当期より住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図るため、H S事業とS E事業を統合し、H S E事業として「戸建て住宅のメンテナンス・リフォーム」へと事業の位置付けを変えて推進してまいりましたが、夏場における酷暑のなか作業員の安全衛生等に配慮し、稼働率等の見直しをかけたことから、住環境領域全体の売上高は7,742百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

営業損益は、分社に伴う人員の再配置等により主に人件費が増加したことで僅かに減少し、1,012百万円の営業利益(前年同期比1.9%減)となりました。

<エネルギー領域>

エネルギー領域では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのP P A事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。当中間連結会計期間は、採算性を重視した受注管理を徹底し、将来の安定的かつ持続的な利益成長につながる基盤を強化した結果、売上高は3,590百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

営業損益は、採算性管理の徹底及び材料コストの低下等により利益率は改善してきているものの、103百万円の営業損失(前年同期は149百万円の営業損失)となりました。

<資源循環領域>

資源循環領域では、売上高につきましては、「埋立処理事業」が前年同期比14.0%減となり、「プラスチック事業」が、分社化に伴う一時受入制限等の理由により前年同期比1.5%減となりましたが、「廃液処理事業」が前年同期比11.9%増となったことに加え「発電事業」(前年同期比7.0%増)、「新電力事業」(前年同期比19.8%増)において、新たな小売先を開拓したことで電力の総販売量が増加したため、増収となりました。この結果、売上高は9,984百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所における法定点検後フル稼働出来ない期間が長期化したことや、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上した影響もあり、293百万円の営業利益(前年同期比74.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は37,675百万円となり、前連結会計年度末比で1,019百万円増加しました。負債合計は28,170百万円となり、前連結会計年度末比で1,685百万円増加しました。純資産合計は9,504百万円となり、前連結会計年度末比で665百万円減少しました。その結果、自己資本比率は25.2%(前連結会計年度末は27.7%)となりました。

(資産)

流動資産は13,304百万円となり、前連結会計年度末比で569百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が535百万円減少したためであります。

固定資産は24,371百万円となり、前連結会計年度末比で1,589百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,960百万円増加したためであります。

(負債)

流動負債は17,077百万円となり、前連結会計年度末比で166百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が97百万円減少したものの、未払金が256百万円増加したためであります。

固定負債は11,093百万円となり、前連結会計年度末比で1,519百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,231百万円、長期未払金が増加したことでその他が333百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は9,504百万円となり、前連結会計年度末比で665百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失613百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,254百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の収入(前年同期は1,143百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失を344百万円計上し、その他流動資産が197百万円増加したものの、非資金支出項目として減価償却費896百万円を計上し、売上債権の減少による収入が535百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,623百万円の支出(前年同期は2,660百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により2,359百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の収入(前年同期は500百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が732百万円、割賦債務の返済による支出が510百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,200百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816	4,385
受取手形及び売掛金	4,860	4,324
商品及び製品	158	190
未成工事支出金	255	306
原材料及び貯蔵品	2,370	2,243
その他	1,509	1,964
貸倒引当金	△96	△111
流動資産合計	13,873	13,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,017	2,038
機械装置及び運搬具(純額)	5,972	7,932
土地	8,732	8,755
その他(純額)	2,685	2,250
有形固定資産合計	19,407	20,977
無形固定資産	337	353
投資その他の資産	3,036	3,040
固定資産合計	22,781	24,371
資産合計	36,655	37,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	1,575
電子記録債務	493	451
短期借入金	4,642	4,610
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,633
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	4,264	4,520
未払法人税等	339	241
賞与引当金	287	254
再資源化費用等引当金	16	12
その他	3,614	3,478
流動負債合計	16,910	17,077
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	3,213	4,445
役員退職慰労引当金	2	2
処分場閉鎖費用引当金	635	663
退職給付に係る負債	2,478	2,554
その他	2,844	3,177
固定負債合計	9,574	11,093
負債合計	26,484	28,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,351	6,737
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	10,080	9,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	120
為替換算調整勘定	168	—
退職給付に係る調整累計額	△164	△82
その他の包括利益累計額合計	90	38
純資産合計	10,170	9,504
負債純資産合計	36,655	37,675

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,259	21,502
売上原価	13,497	14,363
売上総利益	7,761	7,139
販売費及び一般管理費	7,111	7,159
営業利益又は営業損失(△)	650	△19
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	5
受取地代家賃	16	11
固定資産売却益	13	3
補助金収入	74	118
その他	28	45
営業外収益合計	140	186
営業外費用		
支払利息	131	145
固定資産除却損	8	268
固定資産圧縮損	74	117
為替差損	8	20
その他	67	22
営業外費用合計	290	574
経常利益又は経常損失(△)	499	△407
特別利益		
関係会社清算益	—	63
特別利益合計	—	63
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	499	△344
法人税、住民税及び事業税	140	243
法人税等調整額	90	26
法人税等合計	230	269
中間純利益又は中間純損失(△)	269	△613
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	270	△613

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	269	△613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	34
為替換算調整勘定	△14	△168
退職給付に係る調整額	△0	82
その他の包括利益合計	△66	△51
中間包括利益	203	△665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	203	△665
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	499	△344
減価償却費	824	896
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△32
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	24	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	12
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	131	145
固定資産除却損	8	268
売上債権の増減額(△は増加)	1,613	535
棚卸資産の増減額(△は増加)	△149	44
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△60	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	△380	△21
未払金の増減額(△は減少)	△207	167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274	△13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△347	△73
その他	28	△118
小計	1,743	1,446
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△140	△155
法人税等の支払額	△470	△341
法人税等の還付額	5	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△0
定期預金の払戻による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△2,613	△2,359
有形固定資産の売却による収入	10	6
無形固定資産の取得による支出	△19	△94
その他	△32	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	309	△32
長期借入れによる収入	560	2,200
長期借入金の返済による支出	△705	△732
社債の償還による支出	△150	△150
セール・アンド・リースバックによる収入	90	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△276	△239
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,092	596
割賦債務の返済による支出	△411	△510
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,030	△431
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	4,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,239	4,254

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、善日(上海)能源科技有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	資源循環	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,860	9,647	3,527	21,035	223	21,259	—	21,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	—	1	△1	—
計	7,861	9,647	3,527	21,036	223	21,260	△1	21,259
セグメント利益 又は損失(△)	1,031	1,167	△149	2,050	△14	2,035	△1,385	650

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,385百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	資源循環	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,742	9,975	3,590	21,307	195	21,502	—	21,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	—	8	—	8	△8	—
計	7,742	9,984	3,590	21,316	195	21,511	△8	21,502
セグメント利益 又は損失(△)	1,012	293	△103	1,201	△7	1,194	△1,213	△19

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,213百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、会社分割に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、主に、報告セグメントを従来の「HS事業」「ES事業」「SE事業」から「住環境」に、「PV事業」を「エネルギー」に、「新電力事業」「環境資源開発事業」を、「資源循環」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. その他

事業領域別連結売上高

(単位:百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	比 較 増 減
		金額	金額	金額
住環境領域計		7,861	7,742	△119
エネルギー領域計		3,527	3,590	62
プラスチック事業		5,344	5,264	△79
発電事業		1,359	1,454	95
廃液処理事業		1,083	1,213	129
埋立処理事業		550	473	△76
新電力事業		1,309	1,578	268
資源循環領域計		9,647	9,984	337
その他		223	195	△28
セグメント間の内部売上高調整額		△1	△8	△7
売上高計		21,259	21,502	243